

平成30年8月16日

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 森 田 喜 久

平成29年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第1 審査の期間

平成30年6月25日から8月16日まで

第2 審査の手続

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手続を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第4 概況分析

当年度においては、年度末給水人口が37,352人（前年度37,522人）、年度末給水戸数が12,566戸（前年度12,481戸）となるなど、各種指標は堅調に推移している。一方、1人1日あたりの平均水量は288.69リットルであり、節水意識の高まりもあって、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は以下のとおりとなっている。

（単位：m³）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
家庭用一般	3,011,942	2,999,092	3,004,284
家庭用集合	339,980	343,528	336,754
営業用	360,063	357,932	335,716
工場用	90,909	81,086	71,164
官公庁・学校	106,439	106,572	112,283
その他	36,547	52,111	48,131
合計	3,945,880	3,940,321	3,908,332

給水収益は前年度と比較して微減だったが、営業損益が構造的な赤字となっている。その要因であるが、

供給単価＝給水収益（円）／有収水量（m³）

給水原価＝（総費用－長期前受金戻入益）（円）／有収水量（m³）

として、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価	121.77	122.06	121.37	122.00	120.86
給水原価	189.39	197.36	247.01	258.54	196.29

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。平成27年4月以降、府営水道の供給料金は、建設負担料金が66円/m³、使用料金が20円/m³であり、建設負担料金算定の基礎となる平成29年度の給水量は、木津川市への融通分500m³を控除して、日量11,000m³である。しかし、実際に使用されているのは、当年度実績で50%（前年度49%）にすぎず、収益が計上されないにも関わらず、費用だけが必要となる構造である。そして、受水費負担からもたらされる上記供給単価と給水原価の差額（赤字）を財政調整基金からの繰り入れによって補っているのが現状であり、当年度の受水費のための基金取り崩し額は174,500千円となっている（前年度205,000千円）。結果として、基金残高は平成27年度末2,609,038千円、前年度末2,395,866

千円、当年度末2,241,446千円と推移しており、この減少傾向は今後も続くものと思われる。

なお、前年度においては平成27年度に行われた簡易水道事業との統合の結果、固定資産が増加し、減価償却費も590,998千円計上されていたが、当年度においてはその影響が軽減しており、減価償却費は425,351千円となっている。

以上の結果、当年度の営業収益は521,226千円となり、前年度の523,518千円より2,291千円（0.4%）減少し、営業費用は992,905千円で、前年度の1,150,773千円より157,868千円（13.7%）減少している。営業収支は471,679千円の損失であるが、財政調整基金繰入金178,977千円などにより当年度純利益は7,474千円となり、前年度の6,202千円より1,272千円（20.5%）の増加となっている。

第5 補足意見

1 長期的展望について

第4 概況分析でも述べたとおり、営業損益は供給単価が給水原価を下回るという構造的な赤字状態にある。その不足部分を基金で充当しているが、当然、基金残高にも限度がある。

設備の長寿命化などは検討されているが、料金の適正化や受水費負担の軽減も含め、中長期的視野に立った具体的計画の立案・遂行を引き続き実施していく必要がある。

2 計数管理について

決算書は、「収益的収支」「資本的収支」から構成される決算報告書と、損益計算書やキャッシュ・フロー計算書、貸借対照表といった企業会計的な財務諸表から構成されている。ただ、事業報告や概況分析においては両者の記述が混在しており、水道事業の計数管理として、たとえば収益的収支を重視するのか、損益計算書の営業収益を重視するのか、といった優先度合いが明確になっていないように見受けられる。事業の管理・評価を行っていくための計数管理手法を中長期的に整理していくことが望まれる。

3 滞納水道料金について

貸借対照表に「未収金」が68,997千円計上されているが、このうち、14,859千円が過年度水道料金の滞納金である。これを発生年度別にみると、もっとも以前のものが平成13年度の65,427円であり、以降、平成28年度の2,216,808円まで、毎年度一定の金額となっている。これらについては、様々な手法に

より回収が図られており、実際、平成15年度以降分は当年度に一部回収されている。

なお、貸借対照表においては、未収金貸倒引当金が39千円計上されているが、これは過年度分滞納水道料金のうち、債務者の倒産、死亡その他の事由によって回収不能が見込まれるものの額である。当該額は、過年度水道料金滞納額14,859千円の0.26%にとどまっているが、債務者の資力調査などにより個々の債権を評価し、決算において精度の高い引当金の計上が求められる。

第6 決算の概要

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績を見ると、

- ア 年間総配水量は4,055,450 m³で、前年度の4,063,533 m³よりも8,083 m³ (0.2%)の減少
- イ 年間総給水量は3,935,787 m³で、前年度の3,940,321 m³よりも4,534 m³ (0.1%)の減少
- ウ 給水収益は479,274千円で、前年度の480,963千円よりも1,689千円 (0.4%)の減少
- エ 年度末給水戸数は12,566戸で、前年度の12,481戸よりも85戸(0.7%)の増加
- オ 年度末給水人口は37,352人で、前年度の37,522人よりも170人(0.5%)の減少となっている。

年間総配水量、年間総給水量がそれぞれ減少したことに伴い、給水収益も併せて減少した。給水戸数は増加したものの、給水人口は減少した。有収水量率は、前年度の97.0%より0.1ポイント上昇し、97.1%となった。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,105,038	1,059,772	△ 45,266	95.9
営業収益	566,139	562,516	△ 3,623	99.4
営業外収益	538,889	497,257	△ 41,632	92.3
特別利益	10	0	△ 10	0.0

収益的収入の決算額は1,059,772千円で、予算額1,105,038千円に対し、収入率は95.9%、45,266千円の減となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金収入の減等によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払に係る財政調整基金繰入金の減等によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,105,038	1,050,031	0	55,007	95.0
営業費用	1,083,762	1,028,856	0	54,906	94.9
営業外費用	21,176	21,175	0	1	100.0
特別損失	100	0	0	100	0.0

収益的支出の決算額は1,050,031千円で、予算額1,105,038千円に対し、執行率は95.0%であり、55,007千円の減となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、動力費等の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	266,361	141,158	△ 125,203	53.0
分担金	174,335	73,308	△ 101,027	42.1
基金繰入金	25,368	17,168	△ 8,200	67.7
その他資本的収入	60,648	44,017	△ 16,631	72.6
他会計負担金	6,010	6,665	655	110.9

資本的収入の決算額は141,158千円で、予算額266,361千円に対し、125,203千円の減、収入率は53.0%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	339,620	214,017	2,103	123,500	63.0
建設改良費	180,360	87,401	2,103	90,856	48.5
企業債償還金	5,277	5,276	0	1	100.0
施設費	52,201	47,654	0	4,547	91.3
拡張整備事業費	29,108	17,643	0	11,465	60.6
その他資本的支出	60,648	44,017	0	16,631	72.6
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は214,017千円で、予算額339,620千円に対し、125,603千円の減、執行率は63.0%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が2,103千円生じているが、これは、平成29年度公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事委託料であって、当該事業の内、九百石川1号雨水路整備工事（その2）が年度内に完了しなかったことによるものである。建設改良事業としては、平成29年度祝園二ノ坪地区排水路整備工事に伴う配水管移設工事などが実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 141,158千円

支出決算額 214,017千円

であり、収支差引72,859千円の赤字となっているが、不足分は、損益勘

定留保資金68,912千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,947千円で補てんされた。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

収支損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	521,226	523,518	△ 2,291	△ 0.4
営業費用	992,905	1,150,773	△ 157,868	△ 13.7
営業利益	△ 471,679	△ 627,256	155,576	-
営業外収支				
営業外収益	479,677	634,136	△ 154,459	△ 24.4
営業外費用	524	678	△ 154	△ 22.7
営業外利益	479,153	633,458	△ 154,305	△ 24.4
經常利益	7,474	6,202	1,272	20.5
特別損益	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
純利益	7,474	6,202	1,272	20.5

営業収支は、前年度と比較して155,576千円(24.8%)損失が減少し、471,679千円の損失、営業外収支は、前年度と比較して154,305千円(24.4%)減少の479,153千円の利益となっている。經常利益は、前年度と比較して1,272千円(20.5%)増加し、7,474千円となった。特別利益及び特別損失の計上がなかったことから、純利益は經常利益と同額の7,474千円となった。純利益は、前年度と比較して1,272千円(20.5%)の増加となっている。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金額	率
営 業 収 益	521,226	523,518	△ 2,291	△ 0.4
給水収益	479,274	480,963	△ 1,689	△ 0.4
受託工事収益	229	303	△ 74	△ 24.5
その他営業収益	41,724	42,251	△ 528	△ 1.2
営 業 外 収 益	479,677	634,136	△ 154,459	△ 24.4
受取利息	3,360	4,300	△ 940	△ 21.9
長期前受金戻入益	248,039	373,778	△ 125,740	△ 33.6
雑収益	1,450	2,260	△ 810	△ 35.8
引当金戻入益	8,463	7,180	1,284	17.9
負担金	39,370	39,380	△ 10	0.0
財政調整基金繰入金	178,977	207,217	△ 28,241	△ 13.6
他会計補助金	18	20	△ 2	△ 10.8
特別利益	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
合 計	1,000,903	1,157,653	△ 156,750	△ 13.5

営業収益は521,226千円で、前年度と比較して2,291千円(0.4%)減少している。これは、給水収益が1,689千円(0.4%)減少したことなどによる。

営業外収益は479,677千円で、前年度と比較して154,459千円(24.4%)減少している。これは、長期前受金戻入益が125,740千円(33.6%)減少したことなどによる。

以上の結果、総収益は、1,000,903千円で、前年度の1,157,653千円と比較して、156,750千円(13.5%)の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	992,905	1,150,773	△ 157,868	△ 13.7
原水及び浄水費	370,739	365,023	5,717	1.6
配水及び給水費	99,815	99,974	△ 159	△ 0.2
総係費	93,958	92,789	1,169	1.3
減価償却費	425,351	590,998	△ 165,646	△ 28.0
資産減耗費	3,042	1,990	1,053	52.9
営 業 外 費 用	524	678	△ 154	△ 22.7
支払利息	18	20	△ 2	△ 10.8
雑支出	505	657	△ 152	△ 23.1
特別損失	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
合 計	993,429	1,151,451	△ 158,022	△ 13.7

営業費用は、992,905千円で前年度と比較して157,868千円（13.7%）減少している。これは、減価償却費が165,646千円（28.0%）減少したことなどによるものである。

営業外費用は、控除対象外消費税等に係る雑支出が505千円で、前年度と比較して152千円（23.1%）の減少となっている。

以上の結果、総費用は、993,429千円となり、前年度の1,151,451千円と比較して、158,022千円（13.7%）の減少となっている。

(2) 純利益額等の推移について

平成23年度以降の純利益額、有収水量1 m³当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表 (単位：千円)

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	積立金及び未処分利益剰余金
23 〃	11,530	484,047
24 〃	11,688	495,735
25 〃	10,135	505,870
26 〃	3,897	509,767
27 〃	11,411	521,177
28 〃	6,202	527,380
29 〃	7,474	534,853

◎ 有収水量1 m³当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	利益
23 〃	121円45銭	178円09銭	△56円64銭
24 〃	120円39銭	177円82銭	△57円43銭
25 〃	120円86銭	196円29銭	△75円43銭
26 〃	122円00銭	258円54銭	△136円54銭
27 〃	121円37銭	247円01銭	△125円64銭
28 〃	122円06銭	197円36銭	△75円3銭
29 〃	121円77銭	189円39銭	△67円62銭

◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
23 〃	3,945,442	3,901,727	98.9%
24 〃	3,971,020	3,843,725	96.8%
25 〃	3,947,403	3,860,021	97.8%
26 〃	4,004,375	3,866,001	96.5%
27 〃	3,980,012	3,890,929	97.8%
28 〃	4,063,533	3,940,321	97.0%
29 〃	4,055,450	3,935,787	97.0%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は68,997千円で、前年度末の27,117千円より41,881千円(154.4%)増加している。